

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
1 市民活動団体	(1)児童及び生徒と連携が不足	①児童及び生徒が自主的ないし家族で参加できるような企画を行う。(P15 第3章 2-(3)③) ②市民活動団体と学生との協働事業の模範となるような実例を市民活動センターや教育委員会が主導で実施し、その事業実施に至る背景や目的・効果など詳細をまとめて実例集として市民活動団体や学校へ広く伝播させる。(今後検討) ③協働の要素を知るために、学校からは実施行事、市民活動団体からは活動内容といった紙面・データ等の情報の交換。(P16 第3章 2(5)②) ④学校協働本部にて、コミュニティカレンダーを作成し、内容は学校行事、地域行事、市の行事を記載し、地域など連携するとよい。(P16 第3章 2(5)③)	・委託事業として、市民活動団体は、市内小中学校へ、防災教室、防災研修及び災害の指導。 ・市内小学校で Jr 版(小学3年)、Young 版(小学5年)を活用し総合学習に取り組んでいる。
	(2)活動内容が分からない	①市民活動内容の周知に LINE@、取材し YouTube で動画配信、SNS、HP 等) で配信。SNS は専門的な知識を持たなくても費用をかけずに作れるため、活動内容や思いをコンテンツという形でしっかり届ける。(P16 第3章 2(5)①) ②発信方法も SNS などを活用し、市民に興味を持ってもらえるよう工夫することで、20~30 歳代の若い市民の目にも触れる機会が増え、参加意欲の向上にも繋がる。発信、伝播方法に関しては、年代によってかなりの違いが生じており、そのターゲットとなる年代に向けての発信方法の確立が必要。(P14 第3章 2-(3)②) ③公共施設で活動内容のポスターの掲示。 ④イベントや協力店等に参加した地域の人たちが、イベント後も繋がっていられるような内容が理想。評価段階に応じて、助成金を支給する。部屋の利用料を無償にするなど。 現在の地域で活動している市民活動団体を、大きくし活性化させることは一つの解決になるのではないか。自然に地域の人巻き込まれやすくなり、「市民活動団体」というものを知り、楽しいと感じれば「参加・協力したくなる」というサイクルになる。 ⑤会の運営状況が分かれば、依頼する内容が分かり易い。(P7 第2章 5)	・市が市民活動運営業務として委託している、市民活動センターが発信、周知で実施中。 ・市民活動・協働ガイドブックを作成し活動団体を紹介。
	(3)協働の形態や特徴が分からない	①地域の特性であり、コミュニティの必要性を知ってもらうことが大事で自治会会長(区長)に理解してもらう。(P7 第2章 5) ②協働の形態・特徴について、例示を加えたりリーフレットを作成して知ってもらう。(ルールブック掲載) ③協働の意味や協働の種類を分かり解りやすく説明する。(ルールブック掲載)	・第5期まちづくり委員会で作成中
	(4)活動資金が不足し、計画通り活動出来ない	①資金調達方法としてクラウドファンディングが一般化してきており、市民活動団体での利用実績も増えている。活動の魅力を SNS やホームページで伝えることで資金を集めることが可能である。(P16 第3章 2(4)②) ②他の自治体の市民公益活動事業補助金制度(市民協働推進補助金・市民活動サポート補助金等)をつくる。 ③本当に必要な活動であれば企業協賛や精査して他の活動、団体予算を移行(可能であれば)し、活動への資金がきちんと使われているのか把握していく(P16 第3章 2(4)③) ④資金調達を計画に入れる。(今後検討) ⑤資金は行政に依頼	・コミュニティ活動事業補助金 ・市民活動推進事業補助金
	(5)20~30 歳代の会員が少ない	①活動内容の周知には SNS や動画配信によるアピールすることで協力者は必ず増える(P14 第3章 2(2)②)、(P15 第3章 2(3)④) ②チラシ等を学校から保護者へ配付。(P16 第3章 2(5)①) ③若い世代の集まるインスタや Tik Tok で興味をそそる配信をする。(P16 第3章 2(5)①) ④学校教育・家庭教育の中で市民活動を知る機会とボランティア = 奉公だけではなく、楽しい・やりがいのある事だと子どもの頃から教える。 ⑤若い人が参加できる内容を工夫して変える。また若者が集まってくれるような楽しいプログラムにする。P16 第3章 2(5)②	・市が市民活動運営業務として委託している、市民活動センターが発信、周知で実施中。 ・市民活動・協働ガイドブックの Jr 版(小学3年)及び Young 版(小学5年)を活用し総合学習で取り組んでいる。

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
2 地域	(1)市民が協働の必要性を認識していない	<p>①地域での活動を活発にすれば、おのずと「協働」が理解される。活動を継続することによってその必要性も認識され、関わる市民も多くなるのではないかと思う。(P4 第2章1)</p> <p>②HP や広報等での情報発信が必要である。(P15 第3章2(3)②)</p>	<p>・市内小学校は、J r 版(小学3年)、Y o u n g 版(小学5年)を活用し総合学習に取り組んでいる。</p>
	(2)ボランティアに関わる市民や事業者が少ない	<p>①ボランティアの本質を理解させる。無料で奉仕が出来る状況や有料で『有償ボランティア活動』もある(P4 第2章1)、(P4 第2章2)</p> <p>②1回のみとか、30分だけとか「ちょボラ」感覚で参加してもらおう。どんなボランティアがあるのかわからないので、気持ちはあるけど参加していない人もいるかもしれません。情報発信するとよいかの知恵を出し合えるとよい。</p> <p>③「ボランティア」という垣根を低くして、ぷちボランティア認定事業の開催。(通称あまボラP)(今後検討)</p> <p>④ボランティアの定義を幅広くとらえ、「ぷちボランティア認定」を行い、道端のゴミを拾ったり、あま市の魅力をインスタにあげたり※、これらみんな、ぷちボランティア認定をしてボランティア精神を少しずつ育んでもらう。ぷちボランティアの認定回数が多い人を表彰したり、期間限定のコンペをやったりして、ぷちボランティアを浸透させる。「あまのわ」ともコラボして、「あまのわ」で表彰式をやれば、「あまのわ」の意義も増す。(できればあま市の健康マイレージ等と連携させられると有用性が増す)(今後検討)</p> <p>⑤ぷちボランティアでの経験を経て、ボランティアの楽しさや意義を本人が見いだせれば、ボランティアに関わる市民が増えるのではないか。(今後検討)</p> <p>⑥経済的な面での支えが一番の理由なので、完全な無償ボランティアにならないよう補助金制度を作る必要がある。(今後検討)</p> <p>⑦先進的な取り組みをしているところを紹介するなど、まずは興味をもってもらおう。(今後検討)</p>	<p>・ボランティアは社会福祉協議会</p> <p>・コミュニティ活動事業補助金</p> <p>・市民活動推進事業補助金</p>
	(3)地域コミュニティが市内全域にない	<p>①コミュニティの必要性を知ってもらうことが大事。行政がリーダーシップを発揮、まちづくりにて地域コミュニティ活動を重視する。(P14 第3章2(2)③)</p> <p>②コミュニティをあま市全域に発足させ、年に何回か会議を設け地域の意見交換を行い市民協働性を図る。(P14 第3章2(2)①)</p>	<p>・地域コミュニティや自治会へ周知</p>
	(4)活動団体の意見交換の場が少ない	<p>①意見交換やコラボを設けるなら「にっぽんの宝物」グランプリ(異業種とコラボして絶品を生み出し、全国大会でグランプリを競うイベント)のように「あま市の HAPPY 行事」グランプリを開催してみてもどうか。市民活動団体同士でコラボして、地域が活性化イベントを企画し、グランプリには提案した企画の開催資金を援助する。(今後検討)</p> <p>②情報交換をSNで行う。(P14 第3章2(2)②)</p> <p>③気軽に情報交換できるような「おしゃべり会」の開催実施。(P14 第3章2(2)①)</p>	<p>活動するボランティア団体のPRの場である市民活動祭「あまのわ」開催。</p>

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
3 高齢者	(1)受益者負担の在り方	公益かつ心身の健康につながる活動への負担は市が出しても良い	・市内小学校は、J r 版（小学3年）、Y o u n g 版（小学5年）を活用し総合学習に取り組んでいる。
	(2)区や地域における活動主体の高齢化	<p>①旧来型の考え方や、既存受益者の維持などの考え方を見直す必要がある。また区長会議が平日実施等、現役世代の参加を阻害する要因になっている。（今後検討）</p> <p>②市民の年齢層自体高齢化？区や地域自体に興味なくなっているのでは？若者が活動の主体にならない→区や地域における活動自体を考えなくては？もっと自分に必要なことであると認知してもらう必要がある。</p> <p>③若い人に興味を持ってもらう内容で参加を促せる。（P14 第3章2(2)③）</p> <p>④子どもころから教育が必要。（現状）</p>	

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
4 事業者	(1)市民活動団体等との連携が不足	<p>①事業者と市民活動団体を結びつける仕組みを作ることが必要。（今後検討）</p> <p>②マッチングシステムの構築。マッチングサイトがあると便利。（今後検討）</p> <p>③SDG' S や CSR※・GSV※活動などの広がりを通じて、地域との連携や地域貢献に積極的な事業者も多いため、商工会などを通じて、市民活動団体や学校などとの連携に協力的な事業者を募り、リストアップし市民活動団体に繋げていく（P16 第3章2(4)③）</p> <p>④団体からのPRを強化すると共に中間支援組織の成熟が必須。（P18 第4章1(3)）</p> <p>※CSR は、企業が経済上の責任（利益追求）だけでなく、社会や環境に与える影響に対しても担うべき責任。</p> <p>※GSV は、社会価値の創造のことです。（企業自身が社会にとって、どんな価値をしたいかを見極め、どうやって行政やNPO と連携し、企業は何をやるのかが重要になる）</p>	・市が市民活動運営業務として委託し、市民活動センターが発信、周知、広報、ホームページで実施中。

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
5 行政	(1)他の部署との連携が不足	<p>①自治会とコミュニティは別の部署が担当しているが、連携すれば情報が共有できる。（P16 第3章2(5)①）</p> <p>②地域課題の解決を長期的視点でやっていくのであれば、行政とある程度引き離れたところでソーシャルビジネスとして事業を育てていくことが必要だと思う。そのためにはビジネス的視点を持った人材の育成が必要であり起業支援のフォローするのが望ましい。</p> <p>③市民活動センターが窓口となり、各課の市民協働に関する要望を集約し、関係課へつなげる。（P17 第4章1(1)）</p>	・市が市民活動運営業務として委託し、市民活動センターが発信、周知、広報、ホームページで実施中。
	(2)異動により事業の継続が無い	<p>①事業内容や実施過程などの様式を作成し、記録やマニュアルを残して引き継いでいく。</p> <p>②以前いた課のスキル・情報を活かすことができるのが異動のメリットなので人が変わることでブラッシュアップできるような事業をしていくことを市民活動団体にも周知する。（P16 第3章2(5)④）</p>	
	(3)市の事業が分からない	<p>①市の総合的な窓口、またはコンシェルジュを置く。（P16 第3章2(5)③）</p> <p>②情報の発信と発信方法の工夫（広報・リーフレット・ビデオ・HP・SNS 等）。（P16 第3章2(5)①）</p> <p>③調べやすいツールを作る。（P16 第3章2(5)②）</p> <p>④SNS での情報交換できる場を作る。（P16 第3章2(5)②）</p>	

区分	課題	解決策に向けた主な意見	現状
6 その他	(1)外国人にやさしいまちづくりが出来ていない	<p>①外国人とか日本人とか関係なく、一個人として誠意を持って接すれば変わると思う。(P14 第3章2(3)③)</p> <p>②多国籍にもっと交流できるイベントなどがあってもいい(現状)</p> <p>③いきいきサロン・認知ふれあいカフェへ子供達の参加呼びかけをする。外国人にも学校では学べない事を教わることができる。</p> <p>④SNSを活用することで外国の方にも見てもらうことが出来る。</p> <p>⑤多文化共生は、今後外国人が増える事を思うと解決するべくこと。外国人が地域に馴染むことでゴミ出し等細かなトラブルが減り、人材確保に繋がる。サロンがもっとあれば良いと思う。(P2 第1次あま市総合計画)</p> <p>⑥外国人は、ほとんどの人がフェイスブックを使用しており SNS では翻訳機能が付いていて便利で情報を共有することができる。(P2 第1次あま市総合計画)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流 DAY を毎年開催し、あま市外国人市民と市内の高校生との交流実施 ・国際交流協会にて「にほんご教室」の開催
	(2)子どもの外遊び減少	<p>①人口当たり等に等しく公園をつくる。</p> <p>②公園の区域割というか、ここは幼児優先、ここは学童優先とかしてもらえると遊びやすいと思います。</p> <p>③外で遊べる環境を整えれば、子どもは遊ぶことができる。地域の高齢者に協力を求め、週に1から2回、放課後アートビレッジにて、遊びに来た子どもたちと遊ぶ。見守る。一人できた子も、輪に入れるように「みんなで」遊べるように工夫をする。</p> <p>④外遊びの種類(内容)や楽しさを知ることを目的とした集会やイベントの開催</p> <p>⑤プレパークのような子供の探求心、運動能力などを伸ばす場をつくる。</p> <p>⑥ボール遊びが公園で禁止 → 遊べない。整備がされているところとされていないところの差が激しい。遊具が古すぎる。</p>	
	(3)防災対策の意識が低い	<p>①行政が、町内会への加入など地域防災の必要性について啓発が不足している。</p> <p>②防災対策については、現在、企業(例えば、保険会社、蓄電池、工務店など)が、力を入れている分野のため、企業とコラボレーションし、地域住民や事業者向けにイベント、セミナーを行うのも面白いと思う。(P16 第3章2(5)⑥)</p> <p>③将来の市民となる児童生徒への防災教育の積み重ねが、よい効果をもたらすと思う。</p> <p>④あま市は、空き巣や車上荒らしなどが多発するエリアで津島警察署と連携し、啓蒙活動や防犯意識を向上させるような事業を実施する。地域コミュニティとの連携、地域住民同士のつながりも重要。(P5 第2章2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業として、市民活動団体は、市内小中学校へ、防災教室、防災研修及び災害の指導。